基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

栃木県（平成21年度）

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	3,957	8,816	12,773
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	84	84
(3)消費生活相談員養成事業	11,601	6,881	18,482
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,846	886	2,732
(5)消費生活相談窓口高度化事業	0	458	458
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	75	142	217
(8)消費者教育・啓発活性化事業	12,460	7,299	19,759
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	1,720	2,458	4,178
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	23	0	23
合計	31,682	27,024	58,706

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	198,286
都道府県決算	59,733
管内市町村決算	138,553
基金取崩し額	58,706
取崩し割合	29.61

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 10 人 ②年間研修総日数 770 人日 ③参加自治体 足利市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市	①参加者総数 10 人 ②年間研修総日数 757 人日 ③参加自治体 足利市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市
法人募集型	①実地研修受入総数 10 人 ②年間研修総日数 500 人日 ③実地研修受入自治体 栃木県、宇都宮市、栃木市、小山市、大田原市	①実地研修受入総数 10 人 ②年間研修総日数 494 人日 ③実地研修受入自治体 栃木県、宇都宮市、栃木市、小山市、大田原市

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	1 人	1,080 人時間／年	1,720 千円	
管内市町村	10 人	2,024 人時間／年	2,459 千円	鹿沼市(1名 675h、1,022千円)・小山市(8名 489h、669千円)・真岡市(1名 860h、768千円)

５．今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	3,691	3,691	3,957	3,957	相談窓口の機器等整備。出前講座等で使用する備品の購入。本庁とセンターの一体化によるセンター機能の強化に係る経費。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	7,420	7,420	7,419	7,419	消費生活相談員養成研修の開催
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	4,183	4,183	4,182	4,182	消費生活相談員養成研修の参加者への支援
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	1,846	1,846	1,846	1,846	市の消費生活相談員等のレベルアップ、市町村窓口担当者のスキルアップ等
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	0	0	0	0	
⑦消費生活相談窓口高度化事業	0	0	0	0	
⑧食品表示・安全機能強化事業	75	75	75	75	食品表示に係る講習会の開催等
⑨消費者教育・啓発活性化事業	14,582	14,582	12,460	12,460	テレビ・ラジオ、リーフレット等の活用による消費者教育・啓発の実施
⑩商品テスト強化事業	0	0		0	
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	0	0		0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	1,722	1,722	1,720	1,720	事業者指導専門員の配置
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	0	0		0	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	24	24	23	23	事業者指導専門員の出張旅費
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	0	0		0	
合計	33,543	33,543	31,682	31,682	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	機材・事務用機器等の設置及び相談室の整備等	・LANを経由しないパソコンの導入（8台）により、インターネット利用においての制限がなくなった。 ・パワーポイントの活用等により、出前講座による消費者啓発を効果的に実施（パソコン・スクリーン1台づつ導入）した。 ・本庁とセンターを一体化することにより、センター機能の強化を図った（相談室の整備・書棚の設置等）。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	講師謝金、講師旅費、会場借料、教材作成費等	長期間をかけて消費生活相談員を養成する研修を今回新たに開催し、相談員の養成及び相談能力等の強化を図った。
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	研修参加支援	新たに相談員を担える者を養成した。
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	講師謝金、講師旅費、会場借料、教材作成費等	相談処理研修（県内4か所で4回づつ計16回実施）・法改正等研修（3回実施）・通信教育（40名分）を実施し、相談員等のレベルアップを図った。
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）		
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業	配布資料購入費	食品表示に係る講習会の開催等の折りに、「食品表示ハンドブック」を配布し、食品表示の理解を図った。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	テレビ・ラジオ番組制作等委託料、啓発リーフレット作成料等	・テレビ・ラジオ等各種メディアを利用して消費者啓発を行い、県民の消費者意識の向上を図った。 ・消費者ホットライン等について周知を図るため、リーフレット等を作成した。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	報酬、費用弁償、社会保険料（事業主負担分）	事業者指導専門員を1名配置し、事業者指導を強化した。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	費用弁償（出張旅費）	事業者指導専門員が事業者指導等を行うための出張旅費を支出した。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画			研修参加・受入 実績		
自治体参加型	参加希望者数	0	人	参加者数	0	人
	年間研修総日数	0	人日	年間研修総日数	0	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	3	人	実地研修受入人数	3	人
	年間研修総日数	30	人日	年間研修総日数	32	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）	那須烏山市	400	400	383	381
②消費生活センター機能強化事業（増設）		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市	8,733	8,722	8,501	8,435
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）		0	0	0	0
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	益子町、岩舟町、塩谷町、那須町	90	90	88	84
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	足利市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市	7,038	6,973	7,002	6,881
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	宇都宮市、栃木市	147	147	147	147
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、大田原市、さくら市、下野市、那珂川町	977	718	945	739
⑨消費生活相談窓口高度化事業	足利市、日光市	458	458	458	458
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業	足利市、小山市	142	142	142	142
⑬消費者教育・啓発活性化事業	栃木市・佐野市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市・大田原市・那須塩原市・さくら市・那須烏山市・下野市・益子町・岩舟町・塩谷町・那須町・那珂川町	8,193	7,488	7,985	7,299
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	鹿沼市、小山市、真岡市	2,523	2,523	2,458	2,458
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		0	0	0	0
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）		0	0	0	0
合計		28,701	27,661	28,109	27,024

９．活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	・平成22年4月にセンター設置。消費者の相談コーナー、センター案内表示看板などの整備が図られた。
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	・相談や調査・検索に必要なPC等の機材・事務用機器等の設置され、事務処理がスムーズになった。 ・消費者関係法令図書等の購入により、センターの機能が強化された。 ・相談者のプライバシーを守るため、相談室内の間仕切りの設置・強化を行った。 ・相談室の整備により、消費者が相談しやすい環境を整えることができた。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	・消費生活相談窓口広報チラシを作成し、全戸に配布して周知を図った。 ・消費者相談事業に必要な参考図書購入により、消費者問題やトラブル対処に活用した。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	・相談経験の浅い相談員が養成研修に参加することにより、業務に必要な知識が習得できたとともにより専門的な知識が豊富になり、相談対応能力が強化された。 ・参考図書の購入により、消費生活相談に必要な基礎知識や実務処理を習得することができ、専門的な相談にも対応できるようになった。
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	・消費者問題専門家等を講師とする研修会を開催し、相談員の資質を向上させた。 ・相談員では対応しきれない専門的な知見について、弁護士の助言や指導を仰ぐことにより、よりスムーズに相談対応ができるようになった。
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	・相談員のレベルアップが図られた（県が行った関係法令研修等に相談員の参加旅費を支援）。 ・積極的な相談員研修参加により、相談業務対応がより迅速かつ的確な対応へと導くことが可能となった。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	・弁護士を招き、相談事例や相談処理実務に関する実務研修会を開催することができ、相談能力が強化された。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	・食品表示・安全に関する専門家による講座を開催することができた。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	・消費者啓発用冊子を作成し、ふれあい相談員（高齢者の見守りのため市で委嘱）等に配布し高齢者の消費者被害防止見守りを強化した。 ・市民対象の消費講座で講話及び資料配布をし、啓発の充実につながった。 ・消費者啓発ボランティアが高齢者を対象とした寸劇等の啓発活動を実施した。 ・消費者被害防止啓発物品の購入と消費者団体による被害防止啓発活動を行うことで、消費者トラブルの未然防止と消費者の意識向上と自立が図られた。 ・啓発のため作成したチラシは地域づくり座談会や全戸配布チラシとして広く活用した。効果的で好評であった。 ・啓発活動用のパンフレット等の購入により、従来よりも効率よい講習会が実施できるようになった。 ・出前講座のメニューが増え、住民のいろいろな要望に応えることができた。 ・啓発グッズを街頭で配布し、消費者への意識高揚また知識向上へと導くことができた。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	・消費者ホットライン設置等に係る事務量増大に伴う相談体制の整備を図ったことにより、センター機能が高まった。 ・増加する相談に対応するため、相談員を増員し、センター機能を強化した。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	58,706 千円
うち都道府県	31,682 千円
うち管内の市町村合計	27,024 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	27,109 千円	59,733 千円	32,624 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	0 千円	31,682 千円	- 千円	0.5304
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	27,109 千円	28,051 千円	942 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	106,934 千円	138,553 千円	31,619 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	0 千円	27,024 千円	- 千円	0.1950
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	363 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	106,934 千円	111,529 千円	4,595 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	134,043 千円	198,286 千円	64,243 千円	-
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	0 千円	58,706 千円	- 千円	0.2961
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	363 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	134,043 千円	139,580 千円	5,537 千円	-

12. 基金の管理（実績）

設置当初の基金残高（交付金相当分）	388,900 千円
平成20年度末の基金残高（交付金相当分）	388,900 千円
平成21年度の基金取崩し額（交付金相当分）	58,706 千円
平成21年度の基金運用収入（交付金相当分）	574 千円
平成21年度末の基金残高（交付金相当分）	330,768 千円
設置当初の基金残高（積増し相当分）	千円
平成20年度末の基金残高（積増し相当分）	千円
平成21年度の基金取崩し額（積増し相当分）	千円
平成21年度の基金運用収入（積増し相当分）	千円
平成21年度末の基金残高（積増し相当分）	千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	7	人	21年度末実績	相談員総数	8	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	6	人	21年度末実績	相談員総数	7	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	1	人	21年度末実績	相談員総数	1	人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	相談員の報酬の改善を図るため、庁内協議（人事担当課）を進めた。
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他	○	相談員の要望を踏まえた研修の充実を図ることにより、相談員の処遇改善を図った。

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	59	人	21年度末実績	相談員総数	60	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	58	人	21年度末実績	相談員総数	59	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	1	人	21年度末実績	相談員総数	1	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	・相談員養成研修参加のための報酬・旅費を支援した。 ・国民生活センター、県主催の研修会（レベルアップ関係法令研修等）の参加費・旅費の支援を行った。 ・弁護士による相談事例や処理等の実務研修を実施した。
③就労環境の向上	○	・相談資料検索のため、PC・プリンター・消費者法関連図書等を購入整備し、相談業務の効率向上を図った。 ・事務所と相談室を整備し、環境改善を行った。
④その他		